

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 テイ・エス テック株式会社

【英訳名】 TS TECH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 保 田 真 成

【本店の所在の場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 大 塚 武

【最寄りの連絡場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 大 塚 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	258,036 (86,503)	302,473 (105,495)	349,958
営業利益 (百万円)	15,110	10,300	22,998
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	8,119 (2,463)	3,467 (2,103)	12,416
四半期(当期)包括利益 (百万円)	17,770	14,071	37,664
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	282,370	292,053	296,855
資産合計 (百万円)	393,028	401,399	415,985
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	60.47 (18.34)	26.72 (16.41)	92.56
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	71.8	72.8	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,486	29,864	20,018
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,627	14,902	17,196
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,960	16,444	23,638
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	141,106	139,611	139,585

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 当社の連結財務諸表は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて作成しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（アジア・欧州セグメント）

第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったTS TECH (MANDAL) PRIVATE LIMITED を、連結の範囲に含めています。

（米州セグメント）

第2四半期連結会計期間において、NA SERVICE, S. DE R.L. DE C.V.は、TST MANUFACTURING DE MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.を存続会社とする吸収合併に伴い消滅したため、連結の範囲から除外しています。

この結果、当グループにおける連結子会社は38社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）における連結業績は、半導体供給不足を受けた客先の減産影響等はありませんでしたが、為替換算効果や機種構成の良化等により売上収益は3,024億73百万円と前年同期に比べ444億37百万円（17.2%）の増収となりました。

利益面では、原価低減に努めましたが減産影響等により、営業利益は103億円と前年同期に比べ48億9百万円（31.8%）の減益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は34億67百万円と前年同期に比べ46億51百万円（57.3%）の減益となりました。

USドル/円 平均為替レート・・・前第3四半期：111.1円 当第3四半期：136.5円
中国元/円 平均為替レート・・・前第3四半期：17.3円 当第3四半期：19.9円

セグメントごとの事業概況及び業績は次のとおりです。

（日本）

（単位：百万円）

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	62,588	63,206	618	1.0%
営業利益	5,154	4,384	770	14.9%

前期との主な増減理由

売上収益 機種構成の変化はありませんでしたが、開発売上の増加や為替効果等により前年同等となりました。
営業利益 原価低減に努めましたが、人事制度の見直しに伴う一過性費用の発生等により減益となりました。

（米州）

（単位：百万円）

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	104,314	138,006	33,691	32.3%
営業利益（は損失）	2,307	5,094	2,787	- %

前期との主な増減理由

売上収益 半導体供給不足を受けた客先の減産影響等はありませんでしたが、為替換算効果や機種構成の良化等により増収となりました。
営業利益 原価低減に努めましたが、減産影響等により減益となりました。

円安による為替換算効果は、営業利益では営業損失を計上したことで減益影響として生じています。

(中国)

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	85,073	93,354	8,280	9.7%
営業利益	15,029	14,831	198	1.3%

前期との主な増減理由

売上収益 新型コロナウイルス感染拡大を受けた客先の減産影響等はありませんでしたが、為替換算効果や機種構成の良化等により増収となりました。

営業利益 減産影響等はありませんでしたが、機種構成の良化や為替換算効果等により前年同等となりました。

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	25,835	29,058	3,223	12.5%
営業利益	736	524	211	28.7%

前期との主な増減理由

売上収益 英国連結子会社生産終了による減収影響等はありませんでしたが、増産や為替換算効果等により増収となりました。

営業利益 増収効果はありませんでしたが、英国連結子会社生産終了等により減益となりました。

英国連結子会社であるTS TECH UK LTDは、2021年7月をもって生産活動を終了しており、2023年3月期中に解散する予定です。

また、事業別の売上収益については下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間		当第3四半期 累計期間		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	4,149	1.6%	6,105	2.0%	1,956	47.2%
四輪事業	241,080	93.4%	282,829	93.5%	41,748	17.3%
(シート)	216,798	84.0%	254,170	84.0%	37,371	17.2%
(内装品)	24,281	9.4%	28,659	9.5%	4,377	18.0%
その他事業	12,806	5.0%	13,538	4.5%	732	5.7%
合計	258,036	100.0%	302,473	100.0%	44,437	17.2%

「二輪事業」は、前第3四半期連結累計期間に対して大きく増加しています。

これは第1四半期連結会計期間において二輪事業を営むTS TECH (MANDAL) PRIVATE LIMITEDを連結範囲に含めたことによるものです。

(2) 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、4,013億99百万円と前連結会計年度末に比べ145億85百万円の減少となりました。これは、設備投資等による有形固定資産の増加はありましたが、主要客先からの受注台数の減少等により営業債権及びその他の債権が減少、及び自己株式の取得等によりその他の流動資産が減少したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、864億70百万円と前連結会計年度末に比べ39億31百万円の減少となりました。これは、主要客先からの受注台数の減少等により営業債務及びその他の債務が減少したことが主な要因です。

(資本)

資本合計は、3,149億29百万円と前連結会計年度末に比べ106億53百万円の減少となりました。これは、在外営業活動体の換算差額の増加等によるその他の資本の構成要素の増加はありましたが、自己株式の増加、及び配当金の支払等により利益剰余金が減少したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末残高は1,396億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、298億64百万円と前年同四半期に比べ153億77百万円の増加となりました。これは、税引前四半期利益が42億44百万円の減少となりましたが、営業債権及びその他の債権の増減額が25億27百万円の減少から133億79百万円の減少となったこと、及び棚卸資産の増減額が50億67百万円の増加から75億62百万円の減少となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、149億2百万円と前年同四半期に比べ2億75百万円の増加となりました。これは、資本性金融商品の取得による支出が11億11百万円の減少となりましたが、有形固定資産の取得による支出が14億26百万円の増加となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、164億44百万円と前年同四半期に比べ24億84百万円の増加となりました。これは、配当金の支払額(非支配持分への支払額を含む)が25億64百万円の増加となったこと等によるものです。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、101億32百万円です。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の状況に著しい変動はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間末日における従業員数は次のとおりです。

2022年12月31日現在

連結会社の従業員数(名)	15,176 (2,929)
提出会社の従業員数(名)	1,765 (308)

- (注) 1 連結会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。
- 2 提出会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績が著しく増加しました。

生産、受注及び販売は、半導体供給不足を受けた客先の減産影響等はありませんでしたが、為替換算効果等により前年同期に比べ増加しています。

当第3四半期連結累計期間における生産、受注及び販売の実績は次のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
生産高	302,155	17.0
受注高	316,963	27.6
受注残高	35,737	21.8
販売高	302,473	17.2

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,000,000
計	272,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	136,000,000	136,000,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は 100株です。
計	136,000,000	136,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日	-	136,000	-	4,700	-	5,121

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,819,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 657,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,507,500	1,285,075	-
単元未満株式	普通株式 15,900	-	-
発行済株式総数	136,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,285,075	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式16株が含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) テイ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町 三丁目7番27号	6,819,400		6,819,400	5.0
(相互保有株式) 株式会社ダイユー	山形県新庄市福田 字福田山711番170号	33,200		33,200	0.0
(相互保有株式) 株式会社今仙電機製作所	愛知県犬山市柿畑1	624,000		624,000	0.5
計	-	7,476,600		7,476,600	5.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		139,585	139,611
営業債権及びその他の債権		65,430	54,101
その他の金融資産		9,700	15,458
棚卸資産		43,532	37,978
未収法人所得税等		2,340	4,342
その他の流動資産		16,448	7,734
流動資産合計		277,037	259,226
非流動資産			
有形固定資産	5	76,860	82,147
無形資産		10,580	10,721
持分法で会計処理されている投資		17,257	18,494
その他の金融資産	13	27,097	23,645
退職給付に係る資産		4,311	4,115
繰延税金資産		2,454	2,724
その他の非流動資産		386	324
非流動資産合計		138,947	142,173
資産合計		415,985	401,399

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		67,024	64,560
その他の金融負債		1,718	1,223
未払法人所得税等		1,776	2,885
引当金		217	197
その他の流動負債		6,830	6,390
流動負債合計		77,567	75,256
非流動負債			
その他の金融負債		4,420	3,978
退職給付に係る負債		1,466	1,554
引当金		157	167
繰延税金負債		5,470	4,259
その他の非流動負債		1,319	1,253
非流動負債合計		12,834	11,213
負債合計		90,401	86,470
資本			
資本金		4,700	4,700
資本剰余金		5,150	5,362
自己株式		4,737	12,502
利益剰余金		270,031	266,296
その他の資本の構成要素		21,710	28,198
親会社の所有者に帰属する持分合計		296,855	292,053
非支配持分		28,727	22,875
資本合計		325,583	314,929
負債及び資本合計		415,985	401,399

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	4, 6	258,036	302,473
売上原価	7	219,238	263,849
売上総利益		38,797	38,624
販売費及び一般管理費	7	25,483	28,934
その他の収益	8	2,113	837
その他の費用	8	318	228
営業利益	4	15,110	10,300
金融収益	9	1,887	2,360
金融費用	9	102	101
持分法による投資利益		496	588
税引前四半期利益		17,391	13,147
法人所得税費用		4,407	5,449
四半期利益		12,984	7,698
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益		8,119	3,467
非支配持分に帰属する四半期利益		4,864	4,230
四半期利益		12,984	7,698
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	60.47	26.72
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益		86,503	105,495
売上原価		74,342	91,057
売上総利益		12,161	14,437
販売費及び一般管理費		8,666	9,942
その他の収益		964	290
その他の費用		56	109
営業利益		4,403	4,674
金融収益		654	786
金融費用		34	269
持分法による投資利益		178	494
税引前四半期利益		5,201	5,686
法人所得税費用		869	2,462
四半期利益		4,332	3,224
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益		2,463	2,103
非支配持分に帰属する四半期利益		1,869	1,120
四半期利益		4,332	3,224
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	18.34	16.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	12,984	7,698
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	76	21
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	243	1,049
持分法適用会社に対する持分相当額	13	56
純損益に振り替えられることのない項目合計	334	1,084
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,622	6,260
持分法適用会社に対する持分相当額	498	1,197
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,121	7,457
税引後その他の包括利益	4,786	6,373
四半期包括利益	17,770	14,071
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	11,800	9,955
非支配持分に帰属する四半期包括利益	5,970	4,116
四半期包括利益	17,770	14,071

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	4,332	3,224
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	3	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	668	174
持分法適用会社に対する持分相当額	62	5
純損益に振り替えられることのない項目合計	735	168
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,020	12,031
持分法適用会社に対する持分相当額	12	18
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,008	12,050
税引後その他の包括利益	4,273	12,219
四半期包括利益	8,605	8,994
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	5,777	8,542
非支配持分に帰属する四半期包括利益	2,827	452
四半期包括利益	8,605	8,994

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高		4,700	4,975	2,657	264,261	5,738
四半期包括利益						
四半期利益					8,119	
その他の包括利益						3,681
四半期包括利益合計		-	-	-	8,119	3,681
所有者との取引等						
配当	11				6,646	
自己株式の取得				0		
自己株式の処分				73		
株式に基づく報酬取引			126			
非支配持分を伴う子会社の設立						
子会社に対する所有者持分の変動						
その他						
所有者との取引等合計		-	126	73	6,646	-
期末残高		4,700	5,101	2,584	265,734	9,419

	注記	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高		277,017	24,433	301,450
四半期包括利益				
四半期利益		8,119	4,864	12,984
その他の包括利益		3,681	1,105	4,786
四半期包括利益合計		11,800	5,970	17,770
所有者との取引等				
配当	11	6,646	6,028	12,675
自己株式の取得		0		0
自己株式の処分		73		73
株式に基づく報酬取引		126		126
非支配持分を伴う子会社の設立		-	499	499
子会社に対する所有者持分の変動		-		-
その他		-		-
所有者との取引等合計		6,447	5,528	11,975
期末残高		282,370	24,874	307,245

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高		4,700	5,150	4,737	270,031	21,710
四半期包括利益						
四半期利益					3,467	
その他の包括利益						6,487
四半期包括利益合計		-	-	-	3,467	6,487
所有者との取引等						
配当	11				7,588	
自己株式の取得				7,847		
自己株式の処分			83	83		
株式に基づく報酬取引			111			
非支配持分を伴う子会社の設立						
子会社に対する所有者持分の変動			183			
その他				1	385	
所有者との取引等合計		-	211	7,765	7,203	-
期末残高		4,700	5,362	12,502	266,296	28,198

	注記	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高		296,855	28,727	325,583
四半期包括利益				
四半期利益		3,467	4,230	7,698
その他の包括利益		6,487	114	6,373
四半期包括利益合計		9,955	4,116	14,071
所有者との取引等				
配当	11	7,588	10,156	17,745
自己株式の取得		7,847		7,847
自己株式の処分		-		-
株式に基づく報酬取引		111		111
非支配持分を伴う子会社の設立		-		-
子会社に対する所有者持分の変動		183	187	371
その他		383		383
所有者との取引等合計		14,756	9,968	24,725
期末残高		292,053	22,875	314,929

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	17,391	13,147
減価償却費及び償却費	8,294	8,912
減損損失	143	15
固定資産処分損益(は益)	812	183
金融収益及び金融費用(は益)	1,190	1,748
持分法による投資損益(は益)	496	588
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	2,527	13,379
リース債権の増減額(は増加)	18	2,657
棚卸資産の増減額(は増加)	5,067	7,562
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	2,358	4,626
退職給付に係る資産及び負債の増減額	179	275
引当金の増減額(は減少)	2,185	12
その他	3,046	4,078
小計	19,491	34,712
利息の受取額	818	1,273
配当金の受取額	1,512	1,190
利息の支払額	102	101
法人所得税等の支払額	7,234	7,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,486	29,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,332	14,059
定期預金の払戻による収入	5,547	10,789
有形固定資産の取得による支出	8,829	10,256
有形固定資産の売却による収入	1,372	595
無形資産の取得による支出	1,665	1,872
資本性金融商品の取得による支出	1,186	75
資本性金融商品の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	715	79
貸付金の回収による収入	169	107
その他	14	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,627	14,902

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース負債の返済による支出		1,215	1,549
非支配持分からの払込による収入		58	-
非支配持分への子会社持分売却による収入		-	450
自己株式の取得による支出		0	7,847
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)		-	7,870
配当金の支払額		6,657	7,600
非支配持分への配当金の支払額		6,145	7,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,960	16,444
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,172	1,288
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		11,928	194
現金及び現金同等物の期首残高		153,034	139,585
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	-	220
現金及び現金同等物の四半期末残高		141,106	139,611

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

テイ・エス テック株式会社(以下、「当社」)は、日本に所在する株式会社です。

当社の第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2022年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、「当グループ」)並びに関連会社に対する当グループの持分から構成されています。

2 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、「IAS第34号」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2023年2月13日に当社の代表取締役社長である保田真成によって承認されています。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を切り捨てています。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の結果は、その性質上、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える見積り及び仮定は、前連結会計年度と同様です。

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 連結財務諸表注記 2 連結財務諸表作成の基礎 (4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載した新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体供給不足など自動車市場におけるサプライチェーンの混乱の状況等を含む仮定について重要な変更はありません。

3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4 セグメント情報

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への 売上収益	47,175	104,102	81,833	24,925	258,036	-	258,036
セグメント間の 内部売上収益	15,412	212	3,240	910	19,775	19,775	-
計	62,588	104,314	85,073	25,835	277,812	19,775	258,036
セグメント利益 (は損失)	5,154	2,307	15,029	736	18,612	3,502	15,110
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	1,785
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	496
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	17,391

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,502百万円には、セグメント間取引消去253百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 3,755百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への 売上収益	45,067	137,477	91,959	27,969	302,473	-	302,473
セグメント間の 内部売上収益	18,139	529	1,394	1,089	21,152	21,152	-
計	63,206	138,006	93,354	29,058	323,626	21,152	302,473
セグメント利益 (は損失)	4,384	5,094	14,831	524	14,645	4,344	10,300
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	2,259
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	588
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	13,147

(注) 1 セグメント利益の調整額 4,344百万円には、セグメント間取引消去163百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 4,508百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

5 有形固定資産

有形固定資産の取得、売却又は処分帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
個別取得	10,496
売却又は処分	393

6 売上収益

収益の分解

当社は、地域別に「日本」、「米州」、「中国」、「アジア・欧州」の4つを報告セグメントとし、これらの地域にかかる売上収益を表示しています。

また、売上収益は二輪事業、四輪事業(シート、内装品)及びその他事業として事業別に分解しています。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	
二輪事業	2,980	323	-	845	4,149
四輪事業	35,186	100,021	81,833	24,039	241,080
(シート)	31,723	85,200	77,874	22,000	216,798
(内装品)	3,463	14,820	3,959	2,039	24,281
その他事業	9,008	3,757	-	40	12,806
合計	47,175	104,102	81,833	24,925	258,036

(注) セグメント間取引については相殺消去し、外部顧客への売上収益を表示しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	
二輪事業	3,406	244	-	2,454	6,105
四輪事業	32,996	132,401	91,959	25,472	282,829
(シート)	30,564	112,455	87,680	23,470	254,170
(内装品)	2,432	19,945	4,279	2,001	28,659
その他事業	8,664	4,831	-	42	13,538
合計	45,067	137,477	91,959	27,969	302,473

(注) セグメント間取引については相殺消去し、外部顧客への売上収益を表示しています。

7 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価、販売費及び一般管理費の性質別内訳のうち、主要な費目は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費及び償却費	8,294	8,912
従業員給付費用	53,671	62,069

8 その他の収益及びその他の費用

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
受取地代家賃	108	101
固定資産処分益	872	204
政府補助金に係る収益	619	144
その他	513	387
合計	2,113	837

(注) 前第3四半期連結累計期間における政府補助金に係る収益は、主に新型コロナウイルス感染症に関連する給与補償です。

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
固定資産処分損	60	20
減損損失	143	15
その他	114	192
合計	318	228

9 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
受取利息	744	1,294
受取配当金	607	686
為替差益	535	378
その他	-	0
合計	1,887	2,360

金融費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
支払利息	102	101
合計	102	101

10 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(百万円)	8,119	3,467
期中平均普通株式数(千株)	134,278	129,776
基本的1株当たり四半期利益(円)	60.47	26.72

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(百万円)	2,463	2,103
期中平均普通株式数(千株)	134,298	128,163
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.34	16.41

11 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,159	47.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月4日 取締役会	普通株式	3,497	26.00	2021年9月30日	2021年11月29日

- (注) 1 要約四半期連結持分変動計算書の配当は、配当金の総額から、持分法適用会社が保有する当社株式に係る配当を控除しています。
- 2 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しています。2021年6月25日開催の株主総会決議による1株当たり配当額は株式分割前、2021年11月4日開催の取締役会決議による1株当たり配当額は株式分割後の金額を記載しています。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,725	28.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	3,875	30.00	2022年9月30日	2022年11月28日

- (注) 要約四半期連結持分変動計算書の配当は、配当金の総額から、持分法適用会社が保有する当社株式に係る配当を控除しています。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

12 子会社及び関連会社等

非連結子会社であったTS TECH (MANDAL) PRIVATE LIMITEDを、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

連結子会社であったNA SERVICE, S. DE R.L. DE C.V.は、TST MANUFACTURING DE MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.を存続会社とする吸収合併に伴い消滅したため、第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しています。

13 金融商品

公正価値測定

公正価値は、その測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて次の3つに分類しています。

レベル1：同一の資産又は負債についての活発な市場における公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能な価格を含むインプット

当第3四半期連結累計期間において、レベル1、2、及び3の間の振替えはありません。

(1) 公正価値の算定方法

(資本性金融商品)

主に上場株式であり、取引所の価格に基づき算定しています。

(上記以外の金融商品)

重要性がないため、注記を省略しています。

(2) 金融商品の帳簿価額と公正価値

(経常的に公正価値で測定する金融商品)

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 資本性金融商品	18,411	16,857	-	1,554	18,411

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 資本性金融商品	16,982	15,381	-	1,601	16,982

(注) 資本性金融商品は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれています。

14 偶発事象

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っています。保証金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
従業員(社員住宅ローン)	26	23

15 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第77期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

(1) 配当金の総額	3,875百万円
(2) 1株当たりの金額	30円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

テイ・エス テック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩宮晋伍

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原幸夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。